



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 忍 TEL (06)6226-5169
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	99,240	△20.3	4,261	△19.4	4,312	△30.0	2,652	△33.6
21年3月期第1四半期	124,454	—	5,286	—	6,157	—	3,994	—

※昨年度は「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用初年度であったため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	7	82	7	82
21年3月期第1四半期	11	74	11	73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第1四半期	422,328	253,787	58.4	727	41
21年3月期	418,489	249,529	58.1	717	15

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 246,773百万円 21年3月期 243,305百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	00
22年3月期	—					
22年3月期(予想)		8 00	—	8 00	16 00	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	200,000	△19.7	6,500	△36.0	6,000	△41.3	3,300	△33.4	9	73
通期	410,000	△8.8	13,000	71.0	11,000	88.2	6,000	—	17	69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 22年3月期第1四半期 | 350,000,000株 | 21年3月期 | 350,000,000株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第1四半期 | 10,748,838株 | 21年3月期 | 10,735,630株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 22年3月期第1四半期 | 339,260,009株 | 21年3月期第1四半期 | 340,327,479株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の業績は、売上高は99,240百万円（前年同四半期比20.3%減）と前年同四半期連結累計期間を下回り、営業利益は4,261百万円（前年同四半期比19.4%減）、経常利益は4,312百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。また、四半期純利益は2,652百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

セグメント別では、前年同四半期連結累計期間と比較して、売上高は全事業が減収となりました。営業利益は、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、食品事業が増益となりましたが、化成品事業、ライフサイエンス事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は、世界的な需要減退の影響が大きく、減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化成品事業

塩化ビニール樹脂は、中国をはじめとする海外市場の需要が回復してまいりましたが、国内需要の低迷が続いた結果、販売数量、販売価格共に低下し減収減益となりました。塩ビ系特殊樹脂は、国内需要低迷の影響が大きいものの、コストダウン等による収益改善を図り減収増益となりました。か性ソーダについては、国内需要は低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は19,284百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6,820百万円（26.1%減）の減収となり、営業利益は510百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ899百万円（63.8%減）の減益となりました。

②機能性樹脂事業

モディファイヤーは、アジア市場の需要は回復してきたものの、欧米市場の回復ペースは鈍く、日本市場は低迷を続けていることから減収となりましたが、コストダウン等による収益体質強化策を推し進めたことにより増益となりました。変成シリコーンポリマーは、日米欧での建築関連需要の不振により、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は14,739百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6,179百万円（29.5%減）の減収となりましたが、営業利益は1,627百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ12百万円（0.7%増）の増益となりました。

③発泡樹脂製品事業

国内市場の低迷の影響を受け、発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン共に販売数量を落としましたが、徹底した製造コストダウンや経費削減に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は12,655百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5,649百万円（30.9%減）の減収となりましたが、営業利益は846百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,176百万円の増益となりました。

④食品事業

食品は、消費者の節約・低価格志向の影響を受けて需要が伸び悩む中、競争激化により販売数量・販売価格共に下落しましたが、コストダウンや新製品の拡販による収益性向上に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,957百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,076百万円(3.5%減)の減収となりましたが、営業利益は2,158百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,478百万円(217.6%増)の増益となりました。

⑤ライフサイエンス事業

医療機器はインターベンション事業の販売が順調に推移し、増収増益となりました。一方、医薬バルク・中間体については、販売数量が前年同四半期を下回り、減収減益となりました。機能性食品素材は、既存製品の販売減を高機能品の増販でカバーしきれず、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,920百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,077百万円(10.8%減)の減収となり、営業利益も1,045百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ464百万円(30.8%減)の減益となりました。

⑥エレクトロニクス事業

超耐熱性ポリイミドフィルムの販売は、回復基調にあるものの前年同四半期を上回るまでには至らず、減収減益となりました。太陽電池は、欧州での需要が景気低迷の影響により落ち込んだことに加え、競争の激化から販売価格が低下し、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,602百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,567百万円(23.0%減)の減収で、営業損失は950百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,879百万円の大幅な減益となり、採算割れとなりました。

⑦合成繊維、その他事業

合成繊維は、世界的な景気低迷の影響を受け、海外需要が減少したことに円高の影響が加わり、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,078百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,842百万円(26.6%減)の減収となり、営業利益も454百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ629百万円(58.1%減)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,838百万円増の422,328百万円、有利子負債残高は7,709百万円減の64,448百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により4,258百万円増の253,787百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等によりプラス18,409百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス5,375百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の返済等によりマイナス12,168百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、26,481百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの各事業は、依然国内や欧米市況低迷の影響を強く受けております。

この様な状況におきまして、製造コストや経費の削減等の収益力回復策の効果が表れてきておりますほか、中国をはじめとするアジア市況が回復傾向にあること等により、第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回予想を上回る見込みとなりました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成21年4月28日に発表しました業績予想のとおり変更はありません。

第2四半期連結会計期間の為替レート、原料価格につきましては、90円/米ドル、125円/ユーロ、国産ナフサ価格40,000円/KLと想定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	190,000	4,000	3,500	2,000	5.90
今回修正予想 (B)	200,000	6,500	6,000	3,300	9.73
増減額 (B - A)	10,000	2,500	2,500	1,300	—
増減率 (%)	5.3%	62.5%	71.4%	65.0%	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	248,925	10,160	10,218	4,953	14.56

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,431	24,088
受取手形及び売掛金	86,658	86,807
有価証券	422	422
商品及び製品	38,821	39,201
仕掛品	8,860	10,109
原材料及び貯蔵品	19,286	18,222
その他	13,499	13,760
貸倒引当金	△407	△391
流動資産合計	193,572	192,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,834	51,234
機械装置及び運搬具（純額）	68,479	65,736
その他（純額）	43,011	45,365
有形固定資産合計	164,325	162,336
無形固定資産	2,117	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	44,617	39,981
その他	18,015	22,093
貸倒引当金	△320	△327
投資その他の資産合計	62,312	61,747
固定資産合計	228,755	226,269
資産合計	422,328	418,489

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,190	43,030
短期借入金	28,532	40,304
未払法人税等	1,878	1,983
引当金	—	72
その他	37,027	33,543
流動負債合計	113,629	118,932
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	26,316	22,254
退職給付引当金	18,226	18,116
引当金	258	265
負ののれん	1,003	—
その他	4,105	4,392
固定負債合計	54,911	50,027
負債合計	168,540	168,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	188,295	188,357
自己株式	△9,591	△9,583
株主資本合計	246,587	246,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,481	4,643
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△7,296	△7,996
評価・換算差額等合計	186	△3,351
新株予約権	75	75
少数株主持分	6,937	6,148
純資産合計	253,787	249,529
負債純資産合計	422,328	418,489

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	124,454	99,240
売上原価	95,533	74,260
売上総利益	28,921	24,979
販売費及び一般管理費	23,634	20,718
営業利益	5,286	4,261
営業外収益		
受取配当金	576	389
為替差益	830	166
その他	294	427
営業外収益合計	1,700	983
営業外費用		
支払利息	306	263
固定資産除却損	310	300
その他	213	367
営業外費用合計	829	931
経常利益	6,157	4,312
税金等調整前四半期純利益	6,157	4,312
法人税、住民税及び事業税	2,472	982
法人税等調整額	△362	459
法人税等合計	2,109	1,442
少数株主利益	53	217
四半期純利益	3,994	2,652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,157	4,312
減価償却費	6,421	6,273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△546	549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	△655	△437
支払利息	306	263
持分法による投資損益(△は益)	8	13
固定資産処分損益(△は益)	209	401
売上債権の増減額(△は増加)	1,426	1,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,505	1,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△670	1,929
その他	1,611	3,977
小計	9,769	19,607
利息及び配当金の受取額	673	465
利息の支払額	△213	△193
法人税等の支払額	△3,906	△1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,323	18,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,403	△5,248
無形固定資産の取得による支出	△259	△67
投資有価証券の取得による支出	△377	△12
投資有価証券の売却による収入	93	154
関係会社株式の取得による支出	△39	△161
貸付けによる支出	△10	△145
貸付金の回収による収入	100	107
その他	△214	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,111	△5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,477	△11,951
長期借入れによる収入	22	2,920
長期借入金の返済による支出	△236	△214
リース債務の返済による支出	△139	△117
配当金の支払額	△2,722	△2,714
少数株主への配当金の支払額	△19	△84
少数株主からの払込みによる収入	36	—
自己株式の取得による支出	△10	△8
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△12,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,270	1,155
現金及び現金同等物の期首残高	21,988	24,240
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,718	26,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,104	20,919	18,305	31,034	9,998	11,169	6,921	124,454	—	124,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	101	58	3	—	—	1,606	2,583	(2,583)	—
計	26,919	21,020	18,364	31,037	9,998	11,169	8,527	127,038	(2,583)	124,454
営業利益又は 営業損失(△)	1,410	1,615	△329	679	1,510	929	1,084	6,900	(1,613)	5,286

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,284	14,739	12,655	29,957	8,920	8,602	5,078	99,240	—	99,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	621	60	0	2	—	111	750	1,547	(1,547)	—
計	19,906	14,800	12,656	29,960	8,920	8,713	5,829	100,787	(1,547)	99,240
営業利益又は 営業損失(△)	510	1,627	846	2,158	1,045	△950	454	5,693	(1,431)	4,261

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品事業・・・塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
- (2) 機能性樹脂事業・・・モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
- (3) 発泡樹脂製品事業・・・発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン
- (4) 食品事業・・・マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
- (5) ライフサイエンス事業・・・医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
- (6) エレクトロニクス事業・・・超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池
- (7) 合成繊維、その他事業・・・アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,735	9,017	14,663	4,458	46,874
II 連結売上高(百万円)					124,454
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	7.2	11.8	3.6	37.7

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,199	5,764	8,374	3,267	32,605
II 連結売上高(百万円)					99,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	5.8	8.5	3.3	32.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。